

(2) 平成29年度の重点施策の取組状況

ア 重点施策の取組

～欲張りなライフスタイルの実現～

平成27年に改定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」において、「仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現」を目指す姿として掲げ、「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの政策分野の好循環により、県民一人一人が、仕事や暮らしに対して抱く希望を「かなえられる」と感じることのできる社会づくりに取り組んできた。

平成29年度は、県民の皆さんの「欲張りなライフスタイル」への「共感」と、その実現に向けた主体的な行動変容を促すため、「希望をかなえるための後押し」「ゆとりの創出」「地域活力の基盤づくり」「暮らしを楽しむ機会の創出」などの柱に基づいて取組を進めた。

こうした取組の中、合計特殊出生率は、全国平均を上回る水準で推移し、平成29年も1.56と、全国平均の1.43を大きく上回った。また、経済情勢については、平成30年3月発表の平成27年度県民経済計算によると、県内総生産(名目GDP)の増加率は4.7%と3年連続プラスとなり、全国の3.0%を大きく上回る高い水準となっている。雇用・労働情勢についても、平成29年12月の有効求人倍率が43年ぶりに2倍に達し、雇用者所得も緩やかに増加するなど着実に改善が図られているが、有効求人倍率の上昇に伴い、特に中小企業において人手不足が深刻化している。

■希望をかなえるための後押し

全ての子供が、生まれ育った環境に左右されることなく健やかに夢を育むことのできる社会づくりに向けて、貧困の世代間連鎖を防止するための効果的な支援の在り方を検討するため、子供の生活実態や学習環境等について調査を実施した。

また、家庭の経済的事実等にかかわらず、全ての子供がその能力と可能性を最大限高められる教育を実現するため、「学びのセーフティネット」の構築に向けた検討を行い、今後の施策の方向性について取りまとめた。

さらに、子育てへの不安や負担感が解消され、誰もが安心して子育てができるよう、3市町において、「ひろしま版ネウボラ」を設置するなど、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制の整備に向けて取り組んだ。

乳幼児期から大学・社会人までを見据え、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成に取り組んだ。

乳幼児期については、平成29年2月に策定した「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づき、家庭教育や教育・保育施設への支援などに取り組んだ。

小・中・高等学校段階においては、広島版「学びの変革」アクション・プランに基づき、「課題発見・解決学習」の学習内容や指導方法などの開発、「学びの変革」を推進する中核教員の養成などに取り組んだ。また、「学びの変革」を先導的に実践する広島叡智学園中学

校・高等学校について、校名の公募・決定や学校説明会、学習体験会の開催など、平成31年4月の開校に向けた準備を進めた。

■ゆとりの創出

県民の皆さんが「欲張りなライフスタイル」を実現する上で基盤となる「時間的ゆとり」「経済的ゆとり」「心身ともに健康であること」を生み出すため、様々な分野での取組を進めた。

個人の状況やライフスタイルに応じて多様な働き方ができ、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めるため、県内の経済団体が中心となって創設した「広島県働き方改革実践企業認定制度」と連携した優良事例の発信、企業が取組度合に応じた外部専門家による個別支援、大規模フォーラム「WIT2017」の開催などに取り組み、県内企業の働き方改革への取組の後押しと機運醸成を図った。

雇用や強い地域経済を創り出すイノベーションの基盤づくりを進めるため、平成29年3月に設置した「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の利用促進に取り組むとともに、平成29年10月には「ひろしまデジタルイノベーションセンター」を開設し、クラウド型スーパーコンピュータや解析用ソフトウェア等の利用環境を提供し、地域産業の競争力強化を図った。

また、観光地ひろしまの推進について、国や地域の特性に応じた情報発信など効果的なプロモーションを展開するとともに、観光客1人当たりの観光消費額を上昇させるため、観光消費額の増加につながるプロダクト開発・育成に取り組んだ結果、総観光客数及び観光消費額が平成24年度から6年連続で過去最高を更新した。

県民の皆さんが住み慣れた地域で、心身ともに健康で安心して暮らせる社会を目指し、医療・介護の需要が大きく増加する平成37(2025)年を見据え、第7次広島県保健医療計画や第7期ひろしま高齢者プラン等を策定するとともに、医療・介護サービスと介護予防などの健康づくりや生活支援のサービスが、身近な地域で一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を県内125の全ての日常生活圏域において構築した。

■地域活力の基盤づくり

中山間地域の活性化を図ることを目的として「ひろしま さとやま未来博2017」を開催し、シンボルプロジェクトやココロザシ応援プロジェクトなどの展開を通じて、地域づくり活動をリードする人材の育成とネットワークづくりを進めた結果、若い世代を中心に、地域づくり活動に取り組む動きが広がった。

また、広島市都心の中核拠点性の向上を図るため、「ひろしま都心活性化プラン」に基づき、広島市と連携して、都心の地区計画の見直しや広島駅周辺地区のエリアマネジメント体制の構築支援などに取り組んだ。

さらに、備後圏域の玄関口である福山駅前地区の活性化を図るため、福山市が策定する「福山駅前再生ビジョン」の検討に参画するなど、にぎわいの創出に向けた取組を進めた。

■暮らしを楽しむ機会の創出

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、県内でのメキシコ選手団の事前合宿の実施協定の締結や、都市型スポーツ世界大会の開催決定など、県民の皆さんに多様なスポーツを身近に楽しむ機会を提供し、スポーツを核として観光、文化、教育など多方面にわたる地域の活性化につなげる取組を進めた。

また、県立美術館における夏休みのファミリー向け企画展の開催や、縮景園における季節に合わせたイベントの実施など、県民の皆さんが世代を超えて文化・芸術を楽しむことができる機会の創出に取り組んだ。

■災害に強いまちづくり

平成26年8月の広島市における土砂災害や、平成28年6月の福山市を中心とした大雨災害などを踏まえ、県内全域における土砂災害警戒区域の平成31年度末までの指定完了に向けた基礎調査の実施や「土砂災害啓発・伝承プロジェクト」の推進など、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策に取り組んだ。

また、県民一人一人が「災害から命を守る行動」を適切にとれるよう、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を展開し、県民の防災意識の醸成や自主防災組織の育成・強化、市町の防災体制の強化に取り組んだ。

■広島の価値の共鳴・共振

平成28年5月のオバマ米国大統領の被爆地・広島を訪問を契機に、世界の注目が広島に集まっていることから、国連軍縮研究所等平和に関する主要な研究機関との連携協定締結、ローマ法王に対する被爆地広島訪問の直接要請、NPT運用検討会議第1回準備委員会やダボス会議等への出席など、あらゆる機会を捉えて、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を行った。

また、広島県が魅力ある地域として選ばれることを目指して、地域全体のイメージアップと個々の地域資産の価値向上を図るため、ひろしまブランドショップTAUを活用した首都圏PRや、全国初の県営SNSとなる県民投稿サイト「日刊わしら」の開設など「ひろしま」の魅力発信に取り組んだ。

以上のような取組によって現れつつある変化の兆しや成果を、より確かな軌道にのせ、次のステージにつなげていくため、平成30年度においては、これまでの成果や課題を検証し、必要な改善を加えるとともに、社会環境の変化などに伴う新たな課題に的確に対応することにより、「欲張りなライフスタイル」の実現に向けて、着実に取組を進める。